

平成 23 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 23 年 8 月 10 日

上場会社名 株式会社アドテックエンジニアリング 上場取引所 大
 コード番号 6260 URL <http://www.adtec.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 向井 敏雄
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 長谷川 邦雄 TEL 03-3433-4600
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 23 年 9 月期第 3 四半期の業績（平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月期第 3 四半期	7,337	91.7	529	—	483	—	483	—
22 年 9 月期第 3 四半期	3,828	42.1	△34	—	△66	—	△610	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	62.26	—
22 年 9 月期第 3 四半期	△96.07	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	12,343	4,792	38.8	627.61
22 年 9 月期	10,254	4,403	42.9	556.20

（参考）自己資本 23 年 9 月期第 3 四半期 4,792 百万円 22 年 9 月期 4,403 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 9 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 9 月期	—	0.00	—		
23 年 9 月期（予想）				15.00	15.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 9 月期の業績予想（平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	9,080	43.7	512	263.3	428	367.1	401	—
								51.72

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P5「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年9月期3Q	8,030,000株	22年9月期	8,080,000株
23年9月期3Q	393,132株	22年9月期	113,153株
23年9月期3Q	7,774,146株	22年9月期3Q	6,354,210株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する定性的情報	4
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(第3四半期累計期間)	8
(第3四半期会計期間)	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における世界経済は、欧州における財政危機や米国における雇用水準の低迷等により一部停滞が見られたものの、中国・インド等のアジアを中心とした新興国において好調を維持し、総じて回復傾向で推移いたしました。

わが国経済においても、政府の経済対策や世界経済の回復を背景とした輸出の増加により、緩やかな景気回復基調にありましたが、一方で慢性的なデフレや雇用情勢の低迷に加え、円高の長期化などの減速要因により、景気回復が鈍化いたしました。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により想定外の被害を受け、景気の先行きに不透明感が増しました。

当社が属するプリント配線板業界におきましては、円高や原材料価格の上昇などの懸念材料がありましたが、新興国におけるデジタル家電の需要拡大やスマートフォン・タブレット端末等の新製品や自動車分野でのエコカーのヒットに牽引され総じて好調に推移いたしました。

このような中、当社の主力製品であります露光装置は、台湾、中国においてはコンタクト式露光装置の販売が堅調であり、また富士フイルム株式会社との業務提携による直描式露光装置もスマートフォンやタブレット端末の需要急伸に牽引されて好調に推移いたしました。韓国でも同様な状況に加えて半導体パッケージ用にコンタクト式露光装置の販売が順調でした。

ウシオ電機株式会社との業務提携に基づき、中国で内層板用両面露光装置の生産を開始し、ファーストロットを完成させました。

部品他につきましては、多くのユーザーにおいて露光装置の稼働率が向上したため、UVランプ等消耗部品や保守部品の販売も好調でした。

この他、ウシオ電機株式会社との協業推進の一環として、液晶関連装置に組み込まれます一部ユニットの受託生産も実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績につきましては、売上高3,062,903千円(前年同四半期比118.6%増)、営業利益316,103千円(前年同四半期比742.7%増)、経常利益302,567千円(前年同四半期は20,794千円の経常利益)、四半期純利益267,698千円(前年同四半期は5,230千円の四半期純利益)となりました。

また、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高7,337,813千円(前年同四半期比91.7%増)、営業利益529,699千円(前年同四半期は34,146千円の営業損失)、経常利益483,259千円(前年同四半期は66,374千円の経常損失)、四半期純利益は483,986千円(前年同四半期は610,436千円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の財政状態は、前事業年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて2,230,588千円増加し、9,404,958千円となりました。これは、現金及び預金が699,523千円、受取手形及び売掛金が730,520千円、たな卸資産が337,975千円、未収入金が447,868千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて141,941千円減少し、2,938,452千円となりました。これは、有形・無形固定資産の取得により57,425千円増加したことと、減価償却費を171,492千円計上したこと、繰延税金資産が28,167千円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2,088,647千円増加し、12,343,411千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1,581,592千円増加し、5,235,037千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,430,965千円、賞与引当金が165,372千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて117,390千円増加し、2,315,392千円となりました。これは、長期借入金159,725千円増加しましたが、退職給付引当金が69,095千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1,698,983千円増加し、7,550,430千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて389,664千円増加し、4,792,981千円となりました。これは、四半期純利益483,986千円の計上により利益剰余金が増加したことと、自己株式の取得により96,378千円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,448,314千円であり、前事業年度末と比べ699,523千円の増加となりました。その内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は、774,226千円となりました。

これは、売上債権730,946千円及びたな卸資産337,975千円並びに未収入金447,868千円の増加による資金支出がりましたが、税引前四半期純利益484,249千円及び減価償却費171,492千円の計上並びに仕入債務1,430,965千円の増加により資金が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、投資活動の結果支出した資金は、24,188千円となりました。

これは、有形固定資産の取得21,941千円により資金が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、財務活動の結果支出した資金は、50,513千円となりました。

これは、長期借入れによる収入1,250,000千円の資金収入がりましたが、短期借入金の純減200,000千円及び長期借入金の返済984,650千円並びに自己株式の取得97,290千円による資金支出により資金が減少したことが主な要因であります。

(3)業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の業績予想につきましては、平成23年5月9日に発表した数値を変更しておりません。

2. その他の情報

(1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が476千円減少し、税引前四半期純利益が4,095千円減少しております。

(3)継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,914,314	1,214,790
受取手形及び売掛金	3,996,978	3,266,458
商品及び製品	2,891	3,277
仕掛品	2,128,272	1,722,532
原材料	631,957	699,334
その他	731,145	268,576
貸倒引当金	△600	△600
流動資産合計	9,404,958	7,174,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,966,562	2,069,714
土地	571,287	571,287
その他(純額)	179,078	185,627
有形固定資産合計	2,716,929	2,826,630
無形固定資産	27,055	35,082
投資その他の資産	194,468	218,681
固定資産合計	2,938,452	3,080,393
資産合計	12,343,411	10,254,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,352,817	1,921,851
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,335,597	1,229,972
未払法人税等	6,962	11,034
賞与引当金	165,732	—
製品保証引当金	24,755	13,481
その他	349,173	277,106
流動負債合計	5,235,037	3,653,445
固定負債		
長期借入金	2,088,555	1,928,830
退職給付引当金	—	69,095
役員退職慰労引当金	179,168	179,168
資産除去債務	7,591	—
その他	40,078	20,907
固定負債合計	2,315,392	2,198,001
負債合計	7,550,430	5,851,446

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,000	1,661,000
資本剰余金	2,044,795	2,044,795
利益剰余金	1,235,761	751,775
自己株式	△139,197	△42,819
株主資本合計	4,802,359	4,414,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,381	△11,433
繰延ヘッジ損益	3	—
評価・換算差額等合計	△9,377	△11,433
純資産合計	4,792,981	4,403,317
負債純資産合計	12,343,411	10,254,763

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,828,686	7,337,813
売上原価	2,591,721	5,391,796
売上総利益	1,236,965	1,946,016
販売費及び一般管理費	1,271,111	1,416,316
営業利益又は営業損失(△)	△34,146	529,699
営業外収益		
受取利息	594	195
受取配当金	1,730	1,710
助成金収入	37,735	4,874
原子力立地給付金	13,125	13,200
その他	2,890	2,228
営業外収益合計	56,076	22,209
営業外費用		
支払利息	64,240	56,981
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	21,063	8,669
営業外費用合計	88,304	68,650
経常利益又は経常損失(△)	△66,374	483,259
特別利益		
退職給付制度終了益	—	5,022
特別利益合計	—	5,022
特別損失		
固定資産除却損	138	414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,618
退職特別加算金	33,299	—
特別損失合計	33,437	4,032
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△99,811	484,249
法人税、住民税及び事業税	2,430	2,430
法人税等調整額	508,194	△2,167
法人税等合計	510,624	262
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△610,436	483,986

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,401,289	3,062,903
売上原価	941,982	2,204,479
売上総利益	459,306	858,424
販売費及び一般管理費	421,797	542,321
営業利益	37,509	316,103
営業外収益		
受取利息	144	45
受取配当金	390	390
助成金収入	3,043	—
原子力立地給付金	6,000	7,200
その他	343	330
営業外収益合計	9,921	7,966
営業外費用		
支払利息	21,019	18,844
その他	5,617	2,657
営業外費用合計	26,636	21,501
経常利益	20,794	302,567
特別損失		
固定資産除却損	—	19
退職特別加算金	33,299	—
特別損失合計	33,299	19
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△12,505	302,548
法人税、住民税及び事業税	810	810
法人税等調整額	△18,546	34,039
法人税等合計	△17,736	34,849
四半期純利益	5,230	267,698

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△99,811	484,249
減価償却費	202,663	171,492
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,300	165,732
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△12,228	11,274
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,747	△69,095
受取利息及び受取配当金	△2,325	△1,905
支払利息	63,931	56,981
社債利息	308	—
株式交付費	2,131	—
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
固定資産除却損	138	414
退職特別加算金	33,299	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,618
売上債権の増減額(△は増加)	△582,631	△730,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	△120,071	△337,975
未収入金の増減額(△は増加)	—	△447,868
未収消費税等の増減額(△は増加)	△12,230	15,798
仕入債務の増減額(△は減少)	744,883	1,430,965
その他	18,156	73,395
小計	237,662	829,128
利息及び配当金の受取額	5,265	2,203
利息の支払額	△58,789	△54,298
役員退職慰労金の支払額	△8,594	—
退職特別加算金の支払額	△15,516	—
消費税等の還付額	171	272
法人税等の支払額	△3,168	△3,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,030	774,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△14,924	△21,941
無形固定資産の取得による支出	△1,574	△328
その他	9,486	△1,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,988	△24,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△200,000
長期借入れによる収入	330,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△926,922	△984,650
リース債務の返済による支出	△7,599	△9,463
株式の発行による収入	443,428	—
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	—	△97,290
配当金の支払額	△651	△28
その他	△8,758	△9,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,504	△50,513
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△110,485	699,523
現金及び現金同等物の期首残高	991,836	748,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	881,351	1,448,314

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年11月12日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、当第3四半期累計期間において、207,000株、総額66,747千円を取得いたしました。

また、平成23年6月9日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、当第3四半期累計期間において、72,900株、総額29,612千円を取得いたしました。

(6) 重要な後発事象

特定融資枠契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、平成23年7月19日に取引銀行3行と総額1,000,000千円の特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結致しました。

締結年月日	契約の名称	相手先	契約の概要	借入未実行残高
平成23年 7月19日	リボルビング・クレジット・ファシリティ契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)北越銀行 (株)りそな銀行	(株)三菱東京UFJ銀行をエージェントとする貸付金融機関3行との借入総額1,000,000千円のシンジケーション方式の借入契約（コミットメント期間平成23年7月22日から平成24年7月18日）	1,000,000千円

(注) 本契約はつぎのとおり財務制限条項が付されております。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額が2,630,000千円未満となった場合には、借入元本並びに利息及び清算金その他の支払義務を負担する全ての債務を直ちに返済することを要求されることになります。